

GLOBAL EMPLOYEE PRIVACY NOTICE

最終更新日： [2023年6月30日]

Johnson Controls International plc. とその関連会社 (総称して **Johnson Controls** または「当社」) は、従業員のプライバシーに配慮しており、公正な情報の取扱い慣行と適用される個人情報保護法に従って個人情報を保護することにコミットしています。

プライバシーに対する当社の責任の印として、当社では法的拘束力を持つ各種会社規則 (**Binding Corporate Rules : BCR**) を導入しています。これらには、従業員の個人情報が、世界中の関連会社で処理される際に保護されていることを確かめる目的と共に、個人情報の移転と関連する個人のプライバシー権に関する当社の方針を含む、当社のグローバルなプライバシーに関する取り組みが掲載されています。上述 BCR は、欧州データ保護当局によって承認されています。当社の BCR は [プライバシーポータル](#) でご覧いただけます。

1. 範囲

このグローバル通知では、Johnson Controls がその活動の過程で、従業員、応募者、インターン、元従業員、扶養家族、受益者、請負業者、コンサルタント、派遣労働者の個人情報をどのように取り扱うかを説明します。

個人情報とは、特定された、あるいは特定可能な自然人に関連するあらゆる情報を意味します。自然人とは、直接的、または間接的に、名前、識別番号、位置情報、オンライン識別子などの識別子、あるいは、身体的、生理的、遺伝的、精神的、経済的、文化的、あるいは社会的なその自然人の固有性に特有の 1 つ以上の要因を参照して特定することができる人物のことです。

特別カテゴリの個人情報（「機密の個人情報」としても知られています）とは、人種または民族的背景、政治的見解、宗教的または哲学的信条、労働組合への加盟、健康または性生活に関するデータ、遺伝データ、生態認証データの処理を明らかにする個人情報を意味します。

2. データ管理者の身元

一般的に、従業員の個人情報の処理に責任を持つ Johnson Controls の事業所（しばしば「データ管理者」と呼ばれます）は、従業員が雇用関係にある Johnson Controls の事業所（または、あなたが従業員でない場合は、あなたの業務に責任を持つ Johnson Controls の事業所）です。ご質問等ございましたら、人事部かプライバシー・オフィス (privacy@jci.com) にお問い合わせください。

3. 個人情報のカテゴリ

通常の人事および事業活動において、当社は以下のカテゴリの個人情報を取り扱います。

- 氏名、出生地、自宅住所、生年月日、性別、仕事関係の写真、自宅電話番号などの個人識別情報
- 社会保障番号や給与所得の処理に使用される国民識別 ID など、政府発行の識別番号
- 入国資格、就労資格、在留資格
- 家族と緊急時の連絡先
- 勤続年数、勤務地、従業員 ID、業務記録、勤怠記録、契約データなどの職務関連情報
- 教育機関から受けた表彰、証明書、免許証、職業記録、社内研修の受講記録など、教育および

研修に関する情報

- 目標、評価、コメント、フィードバック結果、職歴、作業設備、キャリアおよびサクセッション・プランニング、スキルおよびコンピテンシー、その他業務に関連する資格および経歴情報などの採用および業績関連データ
- Johnson Controls の資産、特にコンピュータ、モバイル機器、通信システム、およびインターネット経由で生成されたアクセス状況に関する情報
- 従業員の氏名、携帯電話番号、業務用電子メールアドレス、携帯電話会社の国、および従業員の機器にインストールされた企業向けアプリケーションに含まれる情報など、携帯機器管理ソフトウェアによって収集された情報。
- 懲戒記録、身元調査報告書、セキュリティデータなど、コンプライアンスおよびリスク管理に必要な情報
- 婚姻区分、給与および保険情報、被扶養者、政府発行の身分証明書子または税番号、銀行口座詳細、会社給付情報、家族および扶養家族情報など、給与および支払いまたは給付関連情報
- 所在地と勤怠管理に関する情報
- 旅行とパスポートに関する情報
- ビジネス関連の音声／ビデオの録画
- 写真

さらに当社は、次のような特別カテゴリの個人情報処理する場合があります。

- 症状、診断、治療、投薬、必要な場合は診断書、労働災害・疾病などの健康と病気に関する情報
- 職業安全衛生に関する情報
- 法律で義務付けられている場合、または法律で認められている場合は、人種および国籍
- 適用法に準じて、当社の拠点がそのようなシステムを運用している場合、顔認識情報を含む生体認証情報
- 従業員が役割りを果たすために、当社の車両を操作する必要がある場合など、法律で許可されている場合は正確な地理的位置情報
- 労働組合への加入
- 犯罪歴、起訴歴、およびその他の身元調査情報（特定の国の法律で許可されている場合）。
- 特定の管轄区域では、パスポート番号、社会保障番号または国民識別番号。
- インドでは、パスワードおよび金融情報（銀行口座、クレジットカード、デビットカード、その他の支払手段の詳細など）は、機密の個人情報とみなされます。

当社は、従業員から直接個人情報を収集するだけでなく、以下のような他の情報源から従業員の個人情報を収集することがあります。

- 政府機関、医療機関、福利厚生機関
- サービスプロバイダー（身元調査を行う会社など）
- あなたの上司、同僚、または推薦されたレフェリー
- 公開されている情報。

4. 処理の目的

当社は、以下の目的で個人情報を取り扱います。

- 人事・雇用（人員計画、採用、人員配置、労働力管理、給与計算、報酬・福利厚生プログラム、業績管理、学習・人財開発、昇進・昇格、後継者計画など）
- 合併、買収、売却
- 企業経営、政府当局からの情報提供等の依頼への対応、先取特権、差押え、税務コンプライアンスなどの法令遵守
- 出張・経費プログラム、社内安全衛生プログラムなどの職場管理
- 内部報告
- 監査
- Johnson Controls、その従業員、および一般市民を、傷害、盗難、法的責任、詐欺、虐待、またはその他の傷害から保護するため
- トレーニングと製品デモンストレーション
- 従業員が関与または関係する製品開発
- その他の法的および慣習的な事業関連目的。

Johnson Controls はまた、特に次のような合法的な業務目的で、機器、当社ネットワーク、インターネットのトラフィックの使用を監視し、フィルタリングします。

- 適切な情報システムの完全性を確保し、サイバー犯罪を含む犯罪行為を検知・防止する
- 個人情報、機密情報、および高価値のビジネス情報を含みますがこれらに限定されない情報を、破壊、紛失、改ざん、不正アクセス、開示、またはハッキングから保護する
- 情報システムの効果的な運用を確保する
- 適用される規制および自主規制の義務を確実に遵守する。
- Johnson Controls のインターネット使用に関する方針および倫理規範に違反する事例の検出。

従業員が Johnson Controls の電子メール、ネットワークサービスおよびデータにアクセスするために携帯機器管理ソフトウェアが従業員の個人用機器にインストールされている場合、Johnson Controls は、Johnson Controls のモバイルセキュリティ要件に準拠するために、機器のセキュリティ設定を変更しなければならない場合があります。上記の目的による機器の使用の監視および/または選別は、企業用途に限定されます。詳しくは、下記の「お問い合わせ方法」をご覧ください。

5. 処理の法的根拠

当社は、以下のいずれかの根拠に基づいて従業員の個人情報を取り扱います。

- 採用、給与の支払い、当社との雇用関係の管理など、当社が従業員との契約を履行するために処理が必要な場合
- 内部報告および監査、傷害、盗難、法的責任、詐欺または乱用、その他の傷害から Johnson Controls、その従業員、および公衆を保護するため、情報システムの完全性を確保するため、適用される規制上および政策上の義務を遵守するため、合併、買収および事業分離に関連して、製品開発、トレーニングおよび製品のデモンストレーション、ビジネス会議および通話など、当社の正当な利益のために処理が必要な場合。
- 税務および社会保障目的、就労権利の確認、政府当局の要請への対応、先取特権、差押え、税務コンプライアンスなど、法的義務の遵守のために処理が必要な場合。
- 従業員の同意がある場合。

当社は、以下のいずれかの根拠に基づいて、特別カテゴリの個人情報を取り扱います：

- 従業員の明示的な同意がある場合；
- 雇用法に関する義務の履行および権利の行使のために処理が必要な場合
- 従業員によって明らかに公表された個人情報に関連する処理。
- 法的請求の確立、行使または防御のために処理が必要な場合。

6. 個人情報の受信者

当社は、以下の場合に、次の関係者に従業員の個人情報を開示することがあります。

- 前述の目的のために当社に代わってサービスを提供する Johnson Controls の他の事業所、合弁会社、下請業者、ベンダーまたはサプライヤー
- Johnson Controls が合併、売却、事業の一部または全部の譲渡に関与する場合、新設会社または買収会社
- IT プロバイダー、福利厚生プロバイダー、給与サービスプロバイダー、アドバイザー（例えば、弁護士、会計士、監査人）などの第三者サービスプロバイダー（当社の事業活動を支援する）
- 適用される裁判所命令または法律などにより、当社が要求された場合は、すべての受取人
- 雇用確認や銀行ローンなど、従業員の同意により、すべての受取人
- 生命を脅かす緊急事態が発生した場合など、合理的に必要な場合は、すべての受取人。

7. 国際的な転送

米国、インド、スロバキア、メキシコなど、あなたの個人情報を開示することが許されているサードパーティ、子会社、関連会社は世界中に分布しています。そのため、従業員の居住国とは異なるプライバシー法が適用される国に情報が送信される場合があります。そのような場合、当社は、あなたの個人情報が適正水準の保護を確実に受けられるようにする対策を講じます。それには、当社の高い水準の個人情報処理基準を定めた拘束力のある会社規則と標準契約条件が含まれます。必要な場合、現地の法律に従い、従業員の同意を求めることがあります。

APEC越境プライバシールール制度(CBPR)：本プライバシーに関する通知に記される Johnson Controls のプライバシー慣行は、APEC越境プライバシールール制度に準拠しています。APEC CBPR制度は、APEC 経済圏の加盟国間で転送される個人情報を確実に保護するために組織に枠組みを提供します。APEC の枠組みの詳細は、[こちら](#)をご覧ください。当社の APAC CBPR 認証ステータスについては、[こちら](#) をクリックしてください。

十分に対処されなかった個人情報保護または情報使用に関する未解決の問題については、当社の米国第三者紛争解決サービス（無料）（<https://feedback-form.truste.com/watchdog/request>）にお問い合わせください。

8. 保持

従業員の個人情報は、個人情報が収集された目的を達成するために必要な期間にわたり保持されます。これは通常、契約関係のある期間で、その後は法的に必要とされるか、または適用法で認められている期間となります。Johnson Controls の記録保持スケジュールは、下記をご参照ください：<https://my.jci.com/Ethics/Pages/RIM.aspx>。

9. 保護とセキュリティ

Johnson Controls は、個人情報を紛失、誤用、不正アクセス、開示、改ざん、破壊から保護するため

の予防措置を講じています。当社は、従業員の個人情報が入力されている情報システムを保護するために適切な技術的および組織的措置を講じており、当社のサプライヤおよびサービスプロバイダーに対しても、契約その他の手段により、従業員の個人情報を保護するよう義務付けています。

10. あなたの権利

現地の法律により、あなたに認められる権利が異なる場合があります。Johnson Controls は、現地の法律に準拠して、以下のようなプライバシー権の要求に対応しています。

- **情報とアクセス**：従業員は、ご自身の個人情報へのアクセス、補足情報の提供、および個人情報のコピーを要求することができます。情報とアクセスに対する権利には、いくつかの制限が伴います。例えば、(i)短期間に繰り返しアクセスが要求された場合、または(ii)そのようなアクセスや訂正により他者のプライバシーが侵害されたり、会社の機密情報が不合理に暴露されたりする可能性がある場合、アクセスが拒否されることがあります。
- **改正**：従業員は、不正確または古くなった個人情報の修正および/または更新を要求することができます。
- **消去**：従業員は、ご自身の個人情報の消去を要求する権利を有します。この権利は制限される場合があります。
- **制限**：従業員は、ご自身の個人情報を制限する権利を有します。制限とは、従業員の苦情が処理される間、従業員の個人情報が Johnson Controls によってのみ保管され、それ以上処理されないことを意味します。
- **処理に異議を申し立てる**：従業員は、特定の種類の処理に異議を申し立てる権利が認められている場合があります。これらは、ダイレクトマーケティング、調査または統計目的の処理、正当な利益に基づく処理などです。正当な利益に基づく処理に不服を申し立てる権利は、Johnson Controls によって、従業員の異議を申し立てる権利に優先する根拠が示された場合は行使できません。
- **データ・ポータビリティ**：従業員には、データポータビリティを要求する権利があります。データポータビリティとは、構造化され、一般的に使用され、機械で読み取り可能な形式で従業員の個人情報を提供することで、従業員または Johnson Controls が他社に容易に転送できるようにすることです。データ・ポータビリティの権利には制限があります。例えば、データ・ポータビリティは紙の記録には適用されず、他者の権利を侵害したり、会社の機密情報に損害をもたらすことはできません。
- **完全自動意思決定の対象とされない権利**：従業員は、法的効果を発生させたり、データ主体に対して重大な影響を及ぼす、完全に自動化された意思決定に基づく決断（すなわち、人が介入しない決定）の対象とされない権利を保有します。自動処理とは、自動化された方法であなたの個人情報を処理することです。当社が、法的効果を生じさせる、またはデータ主体に重大な影響を与える自動意思決定を用いた処理をする場合、データ主体は、自動処理のみに基づく意思決定の対象とされない権利を有するものとしします。

また、監督当局に対する不平を申し立てる権利もあります。

これらの権利の行使は、人事担当者またはプライバシー・オフィス (privacy@jci.com) を通じて請求することができます。

11. 承認と承認の撤回

同意が従業員の個人情報または特別カテゴリの個人情報の処理の法的根拠である場合、従業員は、特定の目的について以前に付与された同意を、以下の当社プライバシーオフィス (privacy@jci.com) に

連絡することにより、無料で取り消すことができます。

12. プライバシー通知の修正

当社は、本通知を適宜変更する場合があります。重大な変更案がある場合は、本ページに通知が掲示されます。本通知はまた、従業員が居住する国、または従業員代表契約が存在する国の現地要件に従うため、必要に応じて他の記述によって補足される場合があります。

13. プライバシーに関する懸念とお問い合わせ方法

本通知についてご質問がある場合、または個人情報に適用法または本通知に準じて取り扱われていないと思われる場合は、次のいずれかを行うことができます。

- プライバシーオフィス (privacy@jci.com) に問い合わせる。
- 問題についてあなたの上司、他の上司、または責任者に相談する。
- 人事部に連絡する
- また、Johnson Controls の24時間利用可能な Integrity Helpline に連絡することもできます。
www.johnsoncontrolsintegrityhelpline.com.